

令和5年11月定例会

経済委員会説明資料  
(その4)

商工労働観光部

# 目 次

## 提出予定案件

1	一般会計・特別会計予算	3
(1)	歳入歳出予算	3
ア	総括表	3
イ	課別主要事項説明	4
(2)	繰越明許費	6

# 提出予定案件

## 1 一般会計・特別会計予算

### (1) 歳入歳出予算

#### ア 総括表

#### 一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳							一 般 財 源	
				特 定 財 源			内 訳					
				使 用 料 手 数 料	国 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
商 工 政 策 課	61,124,244	500,000	61,624,244		( 243,124 ) 864,474				59,041,658	200,795		( 256,876 ) 1,517,317
企 業 支 援 課	3,859,461	140,000	3,999,461	413	( 140,000 ) 339,819	70	4,500	1,636,602	1,226,339	23,000		768,718
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,929,041		1,929,041	67,852	48,550	550		1,031,000	59,133			721,956
労 働 雇 用 戦 略 課	3,350,505		3,350,505		243,992	1		2,829,079				277,433
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	1,049,822		1,049,822	14,763	503,725	2,983			1,102	16,000		511,249
観 光 政 策 課	2,067,855		2,067,855	10,030	1,055,675			2,000	8,292	4,000		987,858
に ぎ わ い づ く り 課	1,426,859		1,426,859	210,461	74,100	22,814		10,000	4,323	188,000		917,161
合 計	74,807,787	640,000	75,447,787	303,519	( 383,124 ) 3,130,335	26,418	4,500	64,550,339	1,499,984	231,000		( 256,876 ) 5,701,692

(注) ( ) 数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

商工政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
計 画 調 査 費	32,200	0	32,200	
商 業 総 務 費	58,729,682	0	58,729,682	
商 業 振 興 費	1,054,877	0	1,054,877	
中 小 企 業 指 導 費	1,045,000	500,000	1,545,000	① 中小企業総合支援費 ( 500,000 ) 事業に要する経費の補正 ア ② 生産性革命投資促進事業 500,000
物 産 貿 易 振 興 費	12,719	0	12,719	
中 小 企 業 振 興 費	249,766	0	249,766	
商 工 政 策 課 合 計	61,124,244	500,000	61,624,244	

企業支援課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
計 画 調 査 費	40,230	0	40,230	
商 業 総 務 費	83,426	0	83,426	
商 業 振 興 費	35,504	0	35,504	
中 小 企 業 指 導 費	107,143	30,000	137,143	① 中小企業総合支援費 ( 30,000 ) 事業に要する経費の補正 ア 中小企業特別高圧電力料金支援金 30,000
金 融 対 策 費	1,657,488	110,000	1,767,488	① 金融あつ旋指導費 ( 110,000 ) 事業に要する経費の補正 ア 伴走支援・借換による経営力強化推進費補助金 110,000
工 鉱 業 総 務 費	58,433	0	58,433	
産 業 立 地 対 策 費	1,877,237	0	1,877,237	
企 業 支 援 課 合 計	3,859,461	140,000	3,999,461	

(2) 繰越明許費

一般会計

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰越理由
商工政策課	中小企業総合支援費	500,000	0	500,000	計画及び設計に関する諸条件による。
企業支援課	中小企業総合支援費	30,000	0	30,000	計画及び設計に関する諸条件による。
合	計	530,000	0	530,000	